

電通大（首都圏）地域コアフォーラム開催報告

【開催趣旨】

本学では、教育と共同研究が両輪となった人材育成であるスーパー連携大学院プログラムを実施しており、今期で受講生を迎え入れて3期目を迎え、博士課程受講生が共同研究に取り組んでいる。

本フォーラムでは、スーパー連携大学院プログラムに係る本学の新たな事業展開と、企業との共同研究実施例や受講生の取組みを紹介しながら、産学官連携によるイノベーション博士の育成を促進するため企業・教員・学生の交流の場を設け、新たな共同研究の芽が生まれる土壌を作ることである。



写真：基調講演の様子

【開催日時等】

主催：電気通信大学 産学官連携センター、スーパー連携大学院推進室

日時：平成25年11月27日（水）15:00～17:10

場所：電気通信大学 東3号館（総合研究棟）3階306号室

参加者：56名（企業・学外機関：19社・機関）

【プログラム】

- 主催者挨拶 産学官連携センター長 中嶋 信生
- 基調講演「小さくても光る大学を目指して」 電気通信大学長 梶谷 誠
- 地域企業との共同研究事例紹介
・スマートQOLにおける超音波利用 情報理工学研究科 教授 鎌倉 友男
・運動機能の回復と再建に向けて（個性適応技術の研究開発） 情報理工学研究科 教授 横井 浩史
- スーパー連携大学院プログラムによるイノベーション博士育成（進捗報告）
スーパー連携大学院推進室 統括コーディネーター 宇梶 純良
- スーパー連携大学院プログラム受講生の研究紹介
情報システム学研究科 博士後期課程1年 栗橋 翠
情報理工学研究科 博士後期課程1年 木山 正啓
情報システム学研究科 博士前期課程1年 中島 拓真
- 閉会
- 情報交換会

【基調講演】「小さくても光る大学を目指して」

スーパー連携大学院コンソーシアム会長でもある梶谷学長から、産学官がそれぞれの使命を果たすためにはそれぞれの活性化が必要であり、産学官の相互作用・連携が必要となること、また産学官連携という共同研究だけがクローズアップされがちだが、共同研究と人材育成を同時に行うことで真の成果が得られることについて説明があり、本学の地域コア活動による地域企業との連携と、スーパー連携大学院プログラムによる人材育成へのご協力のお願いがあった。



また文部科学省の大学改革実行プランの一部として、研究大学強化促進事業に本学が採択された経緯と評価の説明があり、「小さくても光る大学」、つまり小規模大学であることの強みを活かし特色を出すことで、存在価値のある「光る大学」を目指していきたい旨の説明があった。

【地域企業との共同研究事例紹介】

地域コアで目指す共同研究の事例として、本学の特色ある研究が地域企業との結びつきによって発展した事例を2件紹介した。

・スマート QOL における超音波利用

鎌倉友男教授（写真上）より、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」として、地域イノベーション創出に向けたスマート QOL 案件の創出を行っており、株式会社検査技術研究所、三愛電子工業株式会社等との共同研究により「最先端超音波診断・治療技術の開発」「非接触超音波検査技術の研究・開発」「環境適合型音響システムの開発」などを実施している旨の紹介があった。



・運動機能の回復と再建に向けて（個性適応技術の研究開発）

横井教授（写真下）より、システムインストルメンツ株式会社等との共同研究によって行っている、脳科学研究の成果を利用した電気刺激による歩行補助・回復支援機器や筋電義手の開発について紹介があった。



【スーパー連携大学院プログラムによるイノベーション博士育成（進捗報告）】

宇梶統括コーディネーターより、スーパー連携大学院プログラムの活動状況が紹介され、地域企業に「学生が参画できる共同研究テーマの提案・開示」「社員教育における活用（社会人学生を含む）」「プログラム受講生採用の検討」「インターンシップの受け入れ」「スーパー連携大学院コンソーシアムへの入会」などの支援を期待している旨の説明があった。



【スーパー連携大学院プログラム受講生の研究紹介】

地域企業にプログラム受講生について紹介し、またプログラム受講生がどのような共同研究を行っているか、どのような研究で共同研究を希望しているかを紹介するため、博士課程1年生2名と修士課程1年生1名の研究紹介を行った。



- ・交通事故のリスク軽減システムにおける共助の導入の有効性の検証
情報システム学研究科 博士後期課程1年 栗橋 翠 (写真左)
- ・生物発光を基盤とした発光材料の創製
情報理工学研究科 博士後期課程1年 木山 正啓 (写真中央)
- ・クラウド環境における透過的データアクセスと計算リソースの動的共有手法
情報システム学研究科 博士前期課程1年 中島 拓真 (写真右)

【総括】

今回のフォーラムは、今まで紹介してきたスーパー連携大学院の教育の仕組みや理念を、事例や受講生の生の姿を見ていただくことで、地域企業や大学関係者にスーパー連携大学院への理解を深めてもらい、今後学生が参画できる新たな共同研究の芽が生まれる土壌を作ることを目的とした。

フォーラム、情報交換会での参加者の熱心な意見交換や交流により、その目的を達成することはできたが、地域コア活動としての課題として他地域の課題や情報に触れることがあまりできなかったのも、その点は今後の活動課題として取り組んでいく。また、学生の発表に対する評価も高かったが、スーパー連携大学院プログラムとの関連付けをもっと分かりやすく発表できるように指導すべきでは、との意見も会場からいただき、今後学生発表を行うときには、より一層工夫・改善を図っていきたい。



写真：意見交換の様子 質問者は(株)オプトエレクトロニクス取締役会長 志村氏

(文責：統括コーディネーター 宇梶)